

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第177期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社電通グループ

【英訳名】 DENTSU GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 社長 グローバルCEO 五十嵐 博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティングオフィス
竹内 大蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティングオフィス
竹内 大蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第176期 中間連結会計期間	第177期 中間連結会計期間	第176期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
収益 (百万円)	680,937	683,904	1,410,961
売上総利益 (百万円)	581,596	561,994	1,201,647
営業利益又は損失 () (百万円)	25,730	36,545	124,992
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益又は損失 () (百万円)	5,564	73,647	192,172
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	93,897	98,981	93,032
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	904,611	578,971	696,838
資産合計 (百万円)	3,745,387	3,149,136	3,507,260
基本的 1 株当たり中間(当期)利益又は損失 () (円)	21.11	283.72	734.56
希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益又は損失 () (円)	21.07	283.72	734.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.2	18.4	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,558	36,981	59,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,851	11,147	30,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,495	29,214	65,714
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	299,530	369,244	371,989

(注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の関税政策の引き上げなどの通商政策や不安定な国際情勢の長期化など先行き不透明な状況が続いています。

こうした環境下、当中間連結期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。売上総利益のオーガニック成長率は 0.2%でしたが、為替の影響などにより、売上総利益は前年同期比3.4%減となりました。調整後営業利益は、販管費抑制などにより同7.2%増、オペレーティング・マージンは同100bps増となったものの、親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は同1.4%減となりました。また、減損損失の計上などにより、営業損失は365億45百万円（前年同期は営業利益257億30百万円）、親会社の所有者に帰属する中間損失は736億47百万円（前年同期は中間利益55億64百万円）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は、中間利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当中間連結会計期間の業績（金額の単位は百万円、 はマイナス）

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減
収益	680,937	683,904	0.4%
売上総利益	581,596	561,994	3.4%
営業利益（ は損失）	25,730	36,545	
親会社の所有者に帰属する中間利益（ は損失）	5,564	73,647	

当中間連結会計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、 はマイナス）

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	63,006	67,526	7.2%
オペレーティング・マージン	11.0%	12.0%	100bps
調整後中間利益（親会社の所有者に帰属）	32,902	32,442	1.4%

なお、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a．日本

インターネット広告をはじめとするマーケティング事業、ビジネス・トランスフォーメーション（BX）、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、スポーツ&エンターテインメント（SP&E）が成長し、売上総利益のオーガニック成長率は5.3%、売上総利益は2,367億8百万円（前年同期比5.3%増）となりました。人員増強による人件費の増加はあったものの、トップラインの伸長などにより、調整後営業利益は583億28百万（同18.8%増）、オペレーティング・マージンは24.6%（前年同期は21.8%）となりました。

b．Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は 3.4%となりました。主要マーケット別にみると、米国、カナダは厳しい状況となっています。

為替レートが円高となっていること及び一部子会社の売却により、Americasの売上総利益は1,538億47百万円（前年同期比7.9%減）でしたが、販管費抑制により、調整後営業利益は333億42百万円（同1.4%減）、オペレーティング・マージンは21.7%（前年同期は20.2%）となりました。

c．EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、 2.4%となりました。主要マーケット別にみると、イギリス、オランダ、フランス、デンマークなどは厳しい状況となっていますが、スペイン、ポーランドなどは堅調でした。

EMEAの売上総利益は1,212億99百万円（前年同期比3.2%減）となり、調整後営業利益は56億97百万円（前年同期比36.3%減）、オペレーティング・マージンは4.7%（前年同期は7.1%）でした。

d．APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は 8.9%となりました。主要マーケット別にみると、中国、オーストラリアなどは厳しい状況となっておりますが、台湾、タイは好調でした。

売上総利益は471億71百万円（前年同期比11.9%減）となり、調整後営業損失は41億91百万円（前年同期は調整後営業損失25億27百万円）、オペレーティング・マージンは 8.9%（前年同期は 4.7%）でした。

当中間連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、「営業債権及びその他の債権」及び「のれん」が減少したことなどにより、資産合計で3,581億23百万円の減少となりました。一方、負債については、「営業債務及びその他の債務」及び「その他の流動負債」が減少したことなどにより、負債合計で2,391億66百万円の減少となりました。また、主に当期損失などの計上により「利益剰余金」が減少したことなどから、資本合計は1,189億57百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は3,692億44百万円となりました。財務活動による支出等により、前連結会計年度末に比べ27億45百万円の減少となりました。それぞれの活動におけるキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得た資金は、前中間連結会計期間に比べ1,085億40百万円増加し、369億81百万円となりました。主に営業債権及びその他の債権の減少等による運転資本の増減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、前中間連結会計期間に比べ399億98百万円増加し、111億47百万円となりました。主に子会社の取得による支出の減少や有価証券の売却による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ197億19百万円増加し、292億14百万円となりました。主に短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、11億19百万円であり、日本におけるものであります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金及び制作費の支払等並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

資金調達及び流動性の状況

当社グループは、内部資金、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、又は債権流動化等の多様な手段の中から、その時々々の市場環境や長期資金の年度別償還額も考慮した上で、有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っております。なお、長期資金については、原則として、当社で一元的に調達しております。

また、緊急時の流動性を確保するため、当社はシンジケーション方式による極度額1,000億円のコミットメントラインを設定しております。加えて、急速な外部環境変化等に万全を期すため、引き続き金融機関との間で追加の銀行融資枠を設定しております。

さらに、グループ内の資金調達の一元化・資金効率の向上・流動性の確保の観点から、資金余剰状態にある子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社グループは、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題と認識しており、格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。また、主要な内外金融機関との間で長期に亘り築き上げた幅広く良好な関係に基づき、当社グループの事業の維持拡大に向けた必要な運転資金の確保、成長投資資金の調達を問題なく実施可能であると認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,800,000	265,800,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	265,800,000	265,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	265,800,000	-	74,609	-	76,541

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシ ティAIR	46,834,100	17.98
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	18,988,800	7.29
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	16,471,100	6.32
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	16,028,680	6.15
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,943,100	4.20
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S.TAX EXEMPTED PENTION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,014,220	2.31
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	5,118,273	1.96
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座5丁目15-8 時事通信ビル 11F	4,984,808	1.91
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,721,900	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE , NORTH QUINCY , MA 02171 U.S.A (港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	4,005,982	1.54
計	-	134,110,963	51.48

(注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式が5,311,975株あります。この所有自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2025年6月30日時点900,600株)は含まれておりません。なお、かかる当社株式は、「株式給付信託(BBT)」制度の運用のために設定された信託の再信託受託者であった資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有していた当社株式を、再信託受託者の変更に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が承継したものです。

3. みずほ証券株式会社並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から2025年7月23日付で、2025年7月15日現在、以下の株式を保有している旨の大量保有報告書の提出がありました。当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	7,760,854	2.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	900,600	0.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	6,359,600	2.39
合計		15,021,054	5.65

4. 野村アセットマネジメント株式会社から2025年7月4日付で、2025年6月30日現在、その共同保有者であった野村證券株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー並びにノムラ セキュリティーズ インターナショナルが、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	255,713	0.10
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane London EC4R 3AB, United Kingdom	95,781	0.04
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	65,900	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	18,185,100	6.84
合計		18,410,932	6.92

5. 三井住友信託銀行から2025年4月21日付で、2025年4月15日現在、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	6,441,300	2.42
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	8,272,300	3.11
合計		14,713,600	5.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,311,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,189,300	2,601,893	同上
単元未満株式	普通株式 298,800		同上
発行済株式総数	265,800,000		
総株主の議決権		2,601,893	

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式75株、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない単元未満株式39株及び証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,500株(議決権85個)及び業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式900,600株(議決権9,006個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8-1	5,311,900		5,311,900	2.00
計		5,311,900		5,311,900	2.00

(注) 1. 業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式900,600株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 要約中間連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		371,989	369,244
営業債権及びその他の債権		1,678,146	1,448,598
棚卸資産		6,095	17,477
未収法人所得税等		36,629	37,477
その他の金融資産	11	25,198	22,385
その他の流動資産		59,295	61,154
小計		2,177,355	1,956,336
売却目的で保有する非流動資産	6		43,549
流動資産合計		2,177,355	1,999,886
非流動資産			
有形固定資産		26,159	23,821
のれん	7	697,052	583,847
無形資産	7	203,692	184,481
使用権資産		128,348	127,781
持分法で会計処理されている投資		54,816	53,647
その他の金融資産	11	146,188	119,001
その他の非流動資産		36,734	34,824
繰延税金資産		36,912	21,845
非流動資産合計		1,329,904	1,149,250
資産合計	5	3,507,260	3,149,136

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,566,979	1,339,192
社債及び借入金	11	173,646	187,068
その他の金融負債	11	87,438	86,027
未払法人所得税等		27,172	29,426
引当金		13,447	12,252
その他の流動負債		198,711	166,606
小計		2,067,395	1,820,574
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	6		23,411
流動負債合計		2,067,395	1,843,985
非流動負債			
社債及び借入金	11	373,627	372,358
その他の金融負債	11	208,231	202,851
退職給付に係る負債		17,373	17,470
引当金		18,636	18,506
その他の非流動負債		5,645	4,447
繰延税金負債		47,314	39,438
非流動負債合計		670,828	655,073
負債合計		2,738,224	2,499,058
資本			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		75,373	75,456
自己株式	8	26,559	26,492
その他の資本の構成要素		216,481	178,692
利益剰余金		356,933	276,705
親会社の所有者に帰属する持分合計		696,838	578,971
非支配持分		72,197	71,107
資本合計		769,035	650,078
負債及び資本合計		3,507,260	3,149,136

(2) 【要約中間連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
収益	5	680,937	683,904
原価		99,340	121,910
売上総利益	5	581,596	561,994
販売費及び一般管理費		535,676	506,823
構造改革費用		4,790	4,369
減損損失	7	16,485	86,576
その他の収益		2,982	325
その他の費用		1,895	1,096
営業利益又は損失()		25,730	36,545
持分法による投資利益		1,362	1,905
関連会社株式売却益		8	12
金融損益及び税金控除前中間利益又は損失 ()		27,101	34,626
金融収益	9	9,313	4,481
金融費用	9	15,744	13,229
税引前中間利益又は損失()		20,670	43,375
法人所得税費用		10,402	25,934
中間利益又は損失()		10,268	69,309
中間利益又は損失()の帰属			
親会社の所有者		5,564	73,647
非支配持分		4,704	4,337
1株当たり中間利益又は損失()			
基本的1株当たり中間利益又は損失() (円)	10	21.11	283.72
希薄化後1株当たり中間利益又は損失() (円)	10	21.07	283.72

営業利益又は損失（ ）から調整後営業利益への調整表

	注記	(単位：百万円)	
		前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業利益又は損失（ ）		25,730	36,545
買収により生じた無形資産の償却		15,602	12,381
販売費及び一般管理費		1,320	545
構造改革費用		4,790	4,369
減損損失	7	16,485	86,576
その他の収益		2,566	2
その他の費用		1,643	202
調整後営業利益(注) 1	5	63,006	67,526

(注) 1 . 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約中間連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日) 修正再表示(注)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間利益又は損失()	10,268	69,309
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	11 10,886	1,733
確定給付型退職給付制度の再測定額	81	60
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	98	57
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	73,940	20,625
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	3 4,479	6,850
ヘッジコスト	3 233	190
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	133	11
税引後その他の包括利益	89,188	25,537
中間包括利益	99,456	94,847
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	93,897	98,981
非支配持分	5,559	4,134

(注) 注記「3. 重要性がある会計方針 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自2024年 1 月 1 日 至2024年 6 月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの 公正価値の変 動額の有効部 分	ヘッジコスト
2024年 1 月 1 日残高	74,609	75,072	24,964	77,604	22,268	
会計方針の変更による累 積的影響額					943	943
2024年 1 月 1 日修正再表 示後残高	74,609	75,072	24,964	77,604	23,212	943
中間利益						
その他の包括利益				73,354	4,479	233
中間包括利益				73,354	4,479	233
自己株式の取得			15,003			
自己株式の処分		163	173			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減		161				
所有者との 取引額等合計		2	14,830			
2024年 6 月30日残高	74,609	75,069	39,795	150,959	27,691	1,177

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素						
注記	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計	
2024年 1 月 1 日残高	48,306		148,180	568,753	841,651	71,104	912,755	
会計方針の変更による累 積的影響額								
2024年 1 月 1 日修正再表 示後残高	48,306		148,180	568,753	841,651	71,104	912,755	
中間利益				5,564	5,564	4,704	10,268	
その他の包括利益	10,653	80	88,333		88,333	855	89,188	
中間包括利益	10,653	80	88,333	5,564	93,897	5,559	99,456	
自己株式の取得	8				15,003		15,003	
自己株式の処分					9		9	
配当金	8			16,129	16,129	2,526	18,656	
非支配持分株主 との取引	2,900		2,900	2,482	417	1,142	725	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	13,930	80	14,011	14,011				
その他の増減				391	230		230	
所有者との 取引額等合計	11,030	80	11,111	4,993	30,937	3,669	34,606	
2024年 6 月30日残高	47,929		225,402	569,324	904,611	72,994	977,605	

当中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの 公正価値の変 動額の有効部 分	ヘッジコスト
2025年1月1日残高	74,609	75,373	26,559	151,599	18,190	1,131
中間利益又は損失 ()						
その他の包括利益				20,374	6,850	190
中間包括利益				20,374	6,850	190
自己株式の取得			0			
自己株式の処分		17	67			
配当金						
8 非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
非金融資産への振替					566	
その他の増減		100				
所有者との 取引額等合計		83	66		566	
2025年6月30日残高	74,609	75,456	26,492	131,225	10,773	941

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				非支配 持分	資本合計	
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2025年1月1日残高	47,822		216,481	356,933	696,838	72,197	769,035
中間利益又は損失 ()				73,647	73,647	4,337	69,309
その他の包括利益	1,640	60	25,333		25,333	203	25,537
中間包括利益	1,640	60	25,333	73,647	98,981	4,134	94,847
自己株式の取得					0		0
自己株式の処分					50		50
配当金				18,105	18,105	5,182	23,287
8 非支配持分株主 との取引				152	152	42	194
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	11,829	60	11,889	11,889			
非金融資産への振替			566		566		566
その他の増減				212	112		112
所有者との 取引額等合計	11,829	60	12,455	6,580	18,885	5,224	24,110
2025年6月30日残高	37,634		178,692	276,705	578,971	71,107	650,078

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益又は損失 ()		20,670	43,375
調整項目：			
減価償却費及び償却費		40,776	37,723
減損損失	7	16,485	86,576
受取利息及び受取配当金		4,233	3,396
支払利息		14,732	11,012
持分法による投資損益(は益)		1,362	1,905
条件付対価・株式買取債務の再評価損益 (は益)		3,503	35
有価証券評価損益(は益)		621	1,699
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		268	114
構造改革引当金等の増減額 (は減少)		5,786	1,419
その他		3,247	148
運転資本等の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー		73,642	86,844
運転資本の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		75,700	176,231
棚卸資産の増減額(は増加)		8,519	11,411
その他の流動資産の増減額(は増加)		10,240	3,319
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		179,048	163,537
その他の流動負債の増減額(は減少)		10,050	22,346
運転資本の増減額(は増加)		132,158	24,383
小計		58,516	62,461
利息の受取額		3,505	2,181
配当金の受取額		3,406	2,609
利息の支払額		14,263	10,503
法人所得税の支払額又は還付額 (は支払額)		5,691	19,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,558	36,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出 (注)		12,555	8,648
固定資産の売却による収入 (注)		23	29
子会社の取得による収支(は支出)		17,267	
子会社の売却による収支(は支出)		2,265	
有価証券の取得による支出		3,767	2,786
有価証券の売却による収入		4,561	21,427
その他		2,110	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,851	11,147

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		22,003	7,675
長期借入れによる収入		30,000	15,367
長期借入金の返済による支出		6	9,632
リース債務の返済による支出		19,507	19,048
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		9,199	628
自己株式の取得による支出	8	15,003	0
配当金の支払額	8	16,129	18,105
非支配持分株主への配当金の支払額		2,526	5,182
その他		874	338
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,495	29,214
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,859	5,443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		90,045	13,469
現金及び現金同等物の期首残高		390,678	371,989
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6	1,102	16,215
現金及び現金同等物の中間期末残高		299,530	369,244

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

株式会社電通グループ(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.group.dentsu.com/jp/>)で開示しております。

当社及びその子会社(以下、当社グループ)の事業内容及び主要な活動は、「５．セグメント情報」に記載しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、2025年8月14日に代表執行役社長グローバルCEO五十嵐博及び執行役グローバルCFO遠藤茂樹によって承認されております。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

3．重要性がある会計方針

当社グループが当要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針と同一であります。なお、当中間連結会計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループはヘッジ会計に関し、前連結会計年度において、IFRS第9号の経過措置に従ったIAS第39号に基づく会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間の期首より、IFRS第9号に基づく会計処理に変更しております。これにより、従前、連結持分変動計算書上、「キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分」に含まれていた金利通貨スワップの外貨ベース・スプレッドに関する公正価値変動の累積額は、「ヘッジコスト」として区分して会計処理されます。当該会計方針の変更により、前中間連結会計期間の要約中間連結持分変動計算書において、期首及び中間期末にヘッジコストがそれぞれ 943百万円、 1,177百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分が同額増加しております。また、前中間連結会計期間の要約中間連結包括利益計算書において、ヘッジコストが 233百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分が同額増加しております。なお、当該会計方針の変更に伴う前中間連結会計期間における期首利益剰余金への影響はありません。

4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の４つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	284,703	179,988	148,445	57,175	670,313	10,624	680,937
売上総利益(注) 2	224,746	167,093	125,284	53,551	570,674	10,921	581,596
セグメント利益又は損失() (調整後営業利益又は損失 ())(注) 3	49,105	33,813	8,950	2,527	89,341	26,334	63,006
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却							15,602
販売費及び一般管理費							1,320
構造改革費用							4,790
減損損失							16,485
その他の収益							2,566
その他の費用							1,643
営業利益							25,730
持分法による投資利益							1,362
関連会社株式売却益							8
金融収益							9,313
金融費用							15,744
税引前中間利益							20,670
セグメント資産(注) 4	1,138,964	1,443,536	863,602	384,433	3,830,537	85,149	3,745,387

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	292,765	192,798	146,742	48,860	681,166	2,737	683,904
売上総利益(注) 2	236,708	153,847	121,299	47,171	559,027	2,966	561,994
セグメント利益又は損失() (調整後営業利益又は損失 ())(注) 3 (調整項目)	58,328	33,342	5,697	4,191	93,176	25,650	67,526
買収により生じた無形資産の償却							12,381
販売費及び一般管理費							545
構造改革費用							4,369
減損損失							86,576
その他の収益							2
その他の費用							202
営業損失							36,545
持分法による投資利益							1,905
関連会社株式売却益							12
金融収益							4,481
金融費用							13,229
税引前中間損失							43,375
セグメント資産(注) 4	1,065,926	1,162,805	655,471	302,710	3,186,913	37,776	3,149,136

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前中間連結会計期間においては、ロシア事業の収益は7,773百万円、全社機能に関する収益は3,538百万円であり、当中間連結会計期間においては、全社機能に関する収益は3,797百万円であり、ロシア事業の収益はありません。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前中間連結会計期間においては、ロシア事業の売上総利益は7,773百万円、全社機能に関する売上総利益は3,538百万円であり、当中間連結会計期間においては、全社機能に関する売上総利益は3,685百万円であり、ロシア事業の売上総利益はありません。
3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
4. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産、セグメント間取引の消去によるものであります。

6．売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産及び売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

主要な資産・負債の明細

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
売却目的で保有する非流動資産		
現金及び現金同等物	-	16,215
営業債権及びその他の債権	-	9,919
棚卸資産	-	94
その他の金融資産（流動）	-	2,886
その他の流動資産	-	1,150
有形固定資産	-	1,710
のれん	-	422
無形資産	-	1,479
使用権資産	-	1,561
その他の金融資産（非流動）	-	7,722
その他の非流動資産	-	1
繰延税金資産	-	390
合計	-	43,549
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	-	14,482
その他の金融負債（流動）	-	3,005
未払法人所得税等	-	602
引当金	-	401
その他の流動負債	-	4,457
その他の金融負債（非流動）	-	464
合計	-	23,411

当中間連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産、及び、売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債は、株式会社CARTA HOLDINGS（以下「CARTA」）及びその子会社に関する資産及び負債であります。当社は、CARTA、株式会社NTTドコモ（以下「ドコモ」）との間で、2025年 6 月16日付で業務資本提携契約を締結いたしました。これに伴い、CARTAは、ドコモとの合併会社化を経て持分法適用関連会社となる見込みのため、当中間連結会計期間末において、同社及びその子会社の資産及び負債を売却目的保有に分類された処分グループとして分類しました。

7. 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、APACの経済状況の悪化に鑑み、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産（主に顧客との関係）が減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、前中間連結会計期間末にAPACの資金生成単位グループに対する減損テストを実施いたしました。その結果、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産の回収可能価額をゼロとみなし、減損損失6,710百万円を認識しており、要約中間連結損益計算書の「減損損失」に含めております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、Americas及びEMEAの経済状況の悪化に鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、当中間連結会計期間末にAmericas及びEMEAののれんが配分された資金生成単位グループに対する減損テストを実施いたしました。その結果、Americas及びEMEAののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損損失をそれぞれ68,858百万円及び17,094百万円を認識しており、要約中間連結損益計算書の「減損損失」に含めております。当中間連結会計期間末におけるAmericas及びEMEAののれんは、それぞれ470,323百万円（減損損失控除後）及び88,406百万円（減損損失控除後）であります。前連結会計年度末におけるAmericas及びEMEAののれんは、それぞれ569,614百万円（減損損失控除後）及び101,978百万円（減損損失控除後）であります。

回収可能価額は、経営陣により承認された当連結会計年度の最新見込み及びその後4ヶ年の業績予想を基礎とする使用価値に基づき算定しております。当該使用価値の算定に用いた主要な仮定及びインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	Americas	EMEA	Americas	EMEA
オペレーティング・マージン	21.1% ～21.7%	16.7%	20.7% ～21.8%	15.0% ～16.7%
売上総利益の成長率	1.7% ～4.0%	1.6% ～2.5%	3.3% ～3.4%	1.1% ～2.5%
継続成長率	2.0%	1.5%	2.0%	1.5%
税引前割引率	11.5%	13.0%	11.1%	12.4%

8．資本

(1) 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 2 月14日 取締役会	普通株式	16,129	61.00	2023年12月31日	2024年 3 月14日

(注) 2024年 2 月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金57百万円が含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 2 月14日 取締役会	普通株式	18,105	69.75	2024年12月31日	2025年 3 月18日

(注) 2025年 2 月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金62百万円が含まれておりません。

基準日が各中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 8 月14日 取締役会	普通株式	18,193	69.75	2024年 6 月30日	2024年 9 月12日

(注) 2024年 8 月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金62百万円が含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

該当事項はありません。

(2) 自己株式の取得

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

当社は、2024年 2 月14日開催の取締役会による、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定及び当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、前中間連結会計期間に以下のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	3,622,300株
株式の取得価額の総額	14,999百万円
取得期間	2024年 4 月 1 日～2024年 6 月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

9. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
受取利息	3,127	2,042
受取配当金	1,105	1,354
有価証券評価益	676	181
条件付対価に係る公正価値変動額	3,210	92
株式買取債務に係る再測定額	293	
為替差益	403	
その他	497	810
合計	9,313	4,481

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
支払利息	14,746	11,012
株式買取債務に係る再測定額		56
為替差損		37
その他	998	2,122
合計	15,744	13,229

10. 1 株当たり中間利益又は損失

(1) 基本的 1 株当たり中間利益又は損失及び希薄化後 1 株当たり中間利益又は損失

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
基本的 1 株当たり中間利益又は損失 ()	21.11円	283.72円
希薄化後 1 株当たり中間利益又は損失 ()	21.07円	283.72円

(2) 基本的 1 株当たり中間利益又は損失及び希薄化後 1 株当たり中間利益又は損失の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
基本的 1 株当たり中間利益又は損失及び 希薄化後 1 株当たり中間利益又は損失 の計算に使用する中間利益又は損失 親会社の所有者に帰属する 中間利益又は損失 () 親会社の普通株主に帰属しない金額	5,564	73,647
基本的 1 株当たり中間利益又は損失 の計算に使用する中間利益又は損失 () 利益調整額 関係会社の新株予約権	5,564	73,647
希薄化後 1 株当たり中間利益又は損失 の計算に使用する中間利益又は損失 ()	5,564	73,647
基本的 1 株当たり中間利益又は損失及び 希薄化後 1 株当たり中間利益又は損失 の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 基本的 1 株当たり中間利益又は損失の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数 希薄化性潜在的普通株式の影響	263,537千株 業績連動型株式報酬制度 499千株 譲渡制限付株式報酬制度 18千株	259,576千株
希薄化後 1 株当たり中間利益又は損失 の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	264,056千株	259,576千株
逆希薄化効果を有するため 希薄化後 1 株当たり中間損失の算定に 含めなかった金融商品の概要		業績連動型株式報酬制度 581千株 譲渡制限付株式報酬制度 0 千株

11. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金及び社債以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	337,887	340,681	341,371	343,888
社債	164,819	162,095	164,847	161,516

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定する方法によっております。また、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値測定

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値測定

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値測定

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

また、以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	19,167	-	19,167
株式	55,031	-	21,533	76,564
その他	771	5,593	24,230	30,595
合計	55,803	24,761	45,763	126,328
金融負債				
デリバティブ負債	-	58,882	-	58,882
株式買取債務	-	-	1,083	1,083
その他（主に条件付対価）	-	-	5,302	5,302
合計	-	58,882	6,385	65,268

当中間連結会計期間(2025年 6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	18,071	-	18,071
株式	53,734	-	20,842	74,576
その他	300	8,374	21,244	29,918
合計	54,034	26,445	42,086	122,565
金融負債				
デリバティブ負債	-	62,317	-	62,317
株式買取債務	-	-	883	883
その他（主に条件付対価）	-	-	5,506	5,506
合計	-	62,317	6,389	68,707

デリバティブ資産及びデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格又は観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式及びその他（金融資産）のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチ（永久成長率法により永続価値を算定したDCF法）及びマーケット・アプローチ（類似企業比較法又は類似取引比較法）で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

インカム・アプローチ（永久成長率法により持続価値を算定したDCF法）において重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。使用した割引率は、前連結会計年度及び当中間連結会計期間においてそれぞれ6.9%であります。

マーケット・アプローチ（類似企業比較法）において重要な観察不能なインプットは主として企業価値/営業利益等の評価倍率であり、公正価値は当該評価倍率の上昇（低下）により増加（減少）することとなります。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において使用した企業価値/営業利益の評価倍率は、それぞれ29.79倍及び21.59倍であります。

株式買取債務及びその他（金融負債）の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善（悪化）により増加（減少）することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

金融資産	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6 月30日)
期首残高	44,219	45,763
その他の包括利益(注) 1	2,248	579
損益(注) 2	585	1,852
購入又は取得	929	2,252
売却又は決済	270	662
その他	235	3,994
期末残高	47,477	42,086

（単位：百万円）

金融負債	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6 月30日)
期首残高	34,544	6,385
損益(注) 2	3,503	35
購入	1,358	-
売却又は決済	16,616	38
その他	128	78
期末残高	15,912	6,389

(注) 1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

2. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであり、金融収益又は金融費用に含まれております。損益のうち、中間連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前中間連結会計期間において、4,010百万円（金融収益）及び - 百万円（金融費用）、当中間連結会計期間において、92百万円（金融収益）及び2,016百万円（金融費用）であります。

12. 偶発負債

当社グループ会社が広範な領域にわたり遂行している事業は、国内・海外問わず、政府機関・顧客・媒体社・協力会社等から調査・訴訟・メディア監査等に基づく請求・課徴金等を受けることがあります。当社は、専門家等との協議を含む検討の結果、それらの請求による債務が発生したとしても、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与えることはないと考えております。

インドにおける偶発負債等について

当社グループのインドにおける子会社が締結した一部の取引について、社外弁護士等の専門家と共に、詳細な調査を実施し、その結果をインド当局に報告しております。

これらの事案に関して、当該子会社に対して提供したと主張されている商品やサービスの対価として、当社グループは取引相手から5,333百万インドルピー（8,975百万円）の支払請求を受けております。

当社グループは、現在までの法的助言に基づき、関連する取引には経済的実体がなく、また、商品やサービスの提供もないことから、金銭の支払義務はないと判断しており、したがって当該請求金額について引当金を計上しておりません。当社グループと社外弁護士等の専門家による詳細な調査は継続中ですが、当社グループは当該判断を継続して主張するとともに、インド当局の調査への協力を続けてまいります。

この事案に関する今後の訴訟の展開や当局の判断等には、一定の不確実性が存在しております。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

第176期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)期末配当については、2025年2月14日開催の取締役会において、2024年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,105百万円
1株当たりの金額	69.75円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月18日

(注) 2025年2月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金62百万円が含まれておりません。

また、第177期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)中間配当については、2025年8月14日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月14日

株式会社電通グループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	塚	勲
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	澤	修 司
--------------------	-------	---	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	健 太 郎
--------------------	-------	---	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通グループの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通グループ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。